

価格転嫁の促進に向けた国や県の支援情報等について

栃木県よろず支援拠点 (価格転嫁サポート窓口)

よろず支援拠点では、多様な分野に精通した専門家が、経営上のお悩みに適切な解決策を御提案します。

また、「価格転嫁サポート窓口」では、価格交渉に関する基礎的な知識や原価計算の手法の習得支援を通じて受注企業の価格交渉・価格転嫁を後押しします。



栃木県よろず支援拠点

電話：028-670-2618

(電話相談・オンライン相談・対面相談)

時間：平日 9:00 ～ 17:00

(12:00 ～ 13:00 を除く)

場所：栃木県宇都宮市ゆいの杜

1 丁目 5 番 40 号

((公財) 栃木県産業振興センター内)

費用：無料

HP <https://tochigi-yorozu.go.jp/>

下請かけこみ寺

中小企業・個人事業主・フリーランスの皆様が抱える取引上の悩み相談をお受けします。

問題解決に向けて、専門の相談員がアドバイスを行います。必要に応じて弁護士に無料で相談を行うこともできます。

価格交渉や代金の未払い、買ったたきなど取引上の悩みを抱えていましたら、ご相談ください。



下請かけこみ寺

電話：0120-418-618

(電話相談・オンライン相談・対面相談)

時間：平日 9:00 ～ 17:00

(12:00 ～ 13:00 を除く)

場所：栃木県宇都宮市ゆいの杜

1 丁目 5 番 40 号

((公財) 栃木県産業振興センター内)

費用：無料

HP <https://www.zenkyo.or.jp/kakekomi/>

国の価格交渉・転嫁の支援ツール等 (中小企業庁)

中小企業・小規模事業者の 価格交渉ハンドブック

価格交渉を行うために準備しておくといふツールや、交渉を行う上で押さえておくといふポイントなどを、わかりやすくまとめています。

「労務費の適切な転嫁のための 価格交渉に関する指針」

特に労務費の転嫁に係る価格交渉について、発注者及び受注者が採るべき行動／求められる行動を「12の行動指針」としてまとめています。

中小企業庁のホームページには、多岐にわたる支援ツールや支援情報が掲載されています。

HP https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/shien_tool.html



パートナーシップ構築宣言

規模の大小や業種に関わらず、事業者の皆様が「発注者」側の立場で、サプライチェーン全体での付加価値向上と、取引先との共存共栄の取組を宣言する国の制度です。

宣言するメリット

- 国や県の一部の補助金で加点措置が受けられます。
- 県の制度融資の対象となります。
- ロゴマークが使用でき、名刺などに掲載することで取組をPRできます。



- SDGsの達成に繋がります。

HP <https://www.biz-partnership.jp>



【栃木県ホームページ】

栃木県では、適切な価格転嫁の実現に向け、商工団体と連携した支援や、パートナーシップ構築宣言登録企業に対する補助金の加点措置をはじめとした、各種支援策を実施しています。

最新情報はこちらから御確認ください。

HP https://www.pref.tochigi.lg.jp/f02/kakakutenka/r5_torikumi.html



下請代金支払遅延等防止法（以下「下請法」）及び 下請中小企業振興法（以下「下請振興法」）の 一部改正について（R7.3 現在）

下請法及び下請振興法が一部改正され、名称が「製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律」及び「受託中小企業振興法」に変更される予定です。

施行期日は、公布の日から起算して1年を超えない範囲内において政令で定める日です。

詳細については、順次県ホームページで紹介します。